

《巻頭論文》

北東アジアと世界経済システム

—世界史的視座からのアプローチ—

増 田 祐 司

1. 21世紀の北東アジアと世界経済システム
 - (1) 転換期にある産業文明と北東アジア
 - (2) 産業化へのパースペクティブ
 - (3) 世界経済システムにおける北東アジア
2. 北東アジアの産業化と世界経済システム
 - (1) アジア諸国・地域の経済発展と産業化
 - (2) 経済システムにおける情報化と世界化(グローバリゼーション)
 - (3) 国民経済とトランスナショナル・エコノミー、バーチャル国家
3. 世界経済システムにおける北東アジア
 - (1) 北東アジア地域経済の形成—第二次産業革命期の第四世代工業化—
 - (2) 北東アジア経済の地域発展—雁行形態の展開とゲシュタルト消失—
 - (3) 北東アジア地域の新しい産業文明と世界経済システム

1. 21世紀の北東アジアと世界経済システム

(1) 転換期にある産業文明と北東アジア

21世紀北東アジアの社会経済が大きく転換しつつあり、産業文明のありかたが問われている。このなかで北東アジア地域の経済は、いま新しい息吹をもって力強く成長しており、北東アジア経済は新しいダイナミズムを確立しつつある。

近代の世界システムは、西洋の視座を基点に世界を認識するものであり、近代化とはそのシステムのなかに入ることを意味していた。近代は、まさに西洋中心主義（ユーロセントリズム）の展開に他ならなかった。第二次大戦後のアメリカを中心とする世界秩序の編成（アメリカニズム）もこの西欧中心の拡大に他ならない。北東アジアは、この視座からは、極東に位置しており、周縁にとどまっている。

近代の世界認識は、また地球全体を覆う単一の世界システムが存在することを主張する。課題の設定、解決方法など、ユーロ＝アメリカニズムの価値構成から出発し、それが客観的、合理性を持つものとされてきたのである。

21世紀の初頭にあって認識の固有で普遍性のある視座を確立し、北東アジアからの世界

像を構築することが求められている。世界史が同時代的に共有した「近代」像をそれぞれ特有の価値のもとに編成し、またそこに展開された世界経済のダイナミズムを一元的に捉えるのではなく、主体としての各地域の関わりあいの中から構成される多様なシステムから構築されているものとの認識への転換である。

北東アジアが本来持つダイナミズムを積極的に評価し、新たな地域システムのあり方を追求していく必要がある。北東アジアの本来のダイナミズムを21世紀にどう生かしていくかが、課題として浮上してくる。北東アジアが当面している課題を、単に西洋文明対アジア文明という対立の構図で捉えるのではなくて、激しい速度で諸価値を相対化させながら進行していくグローバル化の潮流、各地域の社会的文化的特性の維持・発展をいかにすべきかが、問われているのである。

これまで日本の社会経済システムは、近代化の出発点では西欧文明を受け入れ、産業文明の再構築を図り、産業化を進めてきた。社会経済の転換期にあってフロンティアを開発し、社会経済システムの変革を進めるためのシナリオを描き、それに基づいて社会制度・価値体系を創出することが必要な時点に立っている。この新しい産業化のシナリオ作成と実現は、すでにアジア地域とともに始まっているのである。産業化とは、社会的な財・サービスの生産を行う方式であり、さらに社会経済システムを編成する様式であり、時代、社会によって異なる現れかたをするものである”。

いま21世紀にあって20世紀システムの限界を超える新しい社会経済システムを模索しているのである。第一に、現在と未来のシステムは、国内システムとしてだけではなく、世界システムの中に生き抜くという指向性が求められている。それぞれの地域の社会経済システムが世界システムと有機的に結びつき、相互関係を形成するとき、両者は共生可能となる。そこでは、世界システムが上位システムとして下位システムとしての北東アジア地域、また日本の社会経済システムを一方的に規定するのではなく、他方各システムが一方的に世界システムとして自己を主張することでもない。

異なる社会経済システム間等での水平的な関係を作り上げてこそ両者は、補完的關係をもって一つの世界システムとなるのである。いま世界経済システムにおける新しい姿、構造が見えてきつつある。その構造、その形成の方向性、システムや枠組みの実効的な可能性とその要因が、産業化に関してはっきりと新しい形をとって現れて来ているのである。

(2)産業化へのパースペクティブ

21世紀システムとしての世界経済システムは、いかに構築するのか、またどのような展開方向をとるのか。そのなかで北東アジアは、いかなる構成をとり、いかなる展開を遂げるのか、大きな課題を背負ってスタートしたのである。それは、工業化—産業化—近代化という3層構造の形成と転換のプロセスでもあるといえる。

近代化の流れは、ほぼ200年余りに及ぶ時間のなかでいまそのプロセスの最終段階にあり、また他方では新しい潮流の第一の段階にあるといえる。近代化とは、経済活動のあり

かたが、それ以前とは全く異なり、独立的な自由な市民が、主体性を発揮して生産・流通活動を組織し、社会過程に影響を及ぼし、さらに政治、文化に変容をもたらす社会システム全体を包みこむ社会変動のプロセスである。

これに対して産業化とは、工業化によって生み出された工場システムを基盤にしつつ、上位システムとしての経済システムの変動をもたらしながら、他方では社会システムのなかで家族形態、社会階層の分化と再編成を進め、また教育を通じてその分化過程を加速するのである。工業化は、この産業化のプロセスにあって主として直接的な工業生産に関わっており、投資、生産活動をベースに展開されるものである²⁾。

こうして近代の産業システムは、工業化を機軸に展開し、これに社会システムが編成され、社会構造の変容をもたらし、さらに社会経済総体としての近代化のプロセスを推進したのである。そこでは、産業化は、近代化のプロセスに産業展開の社会的側面からアプローチしたと見ることも出来るのである。

ここで社会経済システムのイノベーション（革新）を見ようとするとき、それぞれの地域の「産業化」のありかたが課題となる。この場合、経済学の取り組むべき問題の本来の構成は、第一に産業化の全体的ダイナミクスといういわばマクロ問題、第二に経済主体間の調整のメカニズムといういわばミクロ問題という二つの柱から成っている。そして二つの問題のそれぞれに対応して「進化論的」と「ネットワーク論的」の二つのアプローチがありうる。ただ、この二つのアプローチは、二分法を要求するのではなく、互いに交差して補完し合っているものである。

進化論的アプローチは、たとえば技術革新、誘因、競争などの一般的定義を与えることによって、ネットワーク論的アプローチに基礎を与えることになり、進化論的アプローチがなければ、ネットワーク的アプローチは全体性を把握することが困難となる。他方、ネットワーク論的アプローチは、進化論的アプローチを細部にわたって展開することになる³⁾。ここにいう「産業化」は、産業社会において科学を応用した技術イノベーションを原動力とする産業の高度化であり、社会経済システムと活動のプロセスに変容をもたらすものである⁴⁾。

近代社会は、産業革命を契機に産業化が進展し、この産業化が社会経済システムを変えて行き、産業技術を基盤にする産業化プロセス（産業化の軌道）に社会経済システムが影響を与えるという相互作用で展開してきた。この産業化は、決して閉ざされた経済システムのなかから生ずるものではなく、世界システムのなかで生み出される社会経済プロセスであり、活動である。

近代社会の形成とともに始まる産業化の歴史は、一般的には18世紀末のイギリスに遡るとされる。この産業化は、イギリスの産業革命によってもたらされることになる。そして当初ジ・インダストリアル・レボリューション The Industrial Revolutionという歴史的固有名詞から、後発国のアメリカ、ドイツ、日本等での産業革命が進行し、概念の拡散が進ん

なのである。そして、唯一の革命が多様化することでインダストリアル・レボリューションIndustrial revolutionへと普通名詞に転化し、産業革命は、近代化や産業化との関係が問われることになった。ここではさしあたり、進化論的に見れば「18世紀にイギリスにおいてなぜ産業化がスタートしたのか」という問題に答えるには多くの課題を解き明かして行かなければならない⁵⁾。

イギリスに始まる産業革命は、その産業技術基盤としては工業化(Manufacturization)に他ならないのであり、製造システムの資本主義化に他ならない。そこでは、投資、労働、そして農業－工業関係が、独立した企業所有者の意思決定により行われる。これは、世界史上に初めて現れた企業モデルであり、生産の基本単位を構成したのである。これが、いわゆる「産業革命」ともいうべきものの起点となったのである。この産業変革が、さらに相対化され、段階的な視点が導入されることで、後に第一次産業革命と認識されることになる。同時にそれぞれの段階で産業化は連関関係をもって進展するものであり、ネットワーク論的なパースペクティブが必要となる⁶⁾。

第二次産業革命は、まさに20世紀の世界経済に展開された産業システムであり、アメリカ中心の世界秩序として形成、展開してきた。高度産業文明とでもいえるアメリカ世界が、まさに世界システムの頂点にたち、世界経済を支配してきたのである。

いま、第三次産業革命ともいうべき産業革新のうねりが、国際的な拡がりをもって着実に進展している。この革新のうねりは、単に生産活動に限られているのではなく、研究開発、設計そして需要者のニーズに対応するという、極めて広い範囲にわたっているのである。現代産業社会における研究開発活動と創造性は、産業社会の産業経済システムと密接な関係を持って展開する。

ここで、産業社会の諸局面を三つのレベルに分けて研究開発と産業文化との関係が問題となる。

第1は、産業・企業レベルに関連して研究開発の諸活動が展開されることになる。これについては技術移転、海外生産そして技術戦略等の技術関連項目があげられる。第2は、社会・経済・政治レベルであり、研究開発関連の項目では情報化の到来、高学歴化、そして都市化・高密度化等、いわゆる産業社会の成熟に伴う諸問題があげられる。さらにこれに関連して環境問題、科学技術のヒューマン化やサービス経済化が進展することになる。

第3は、国際政治経済システムのレベルであり、第2レベルの上位に位置しているが、研究開発の海外への展開に関連するキーワードは多様性に富んでいる。これは日本経済と企業のグローバル化が急速に進んだことによって生じた現象であり、これにともなって関連項目も多く、国際企業の国際協調、技術情報・知識関連では先進国間の共同技術開発、発展途上国援助、新しい世界資源と資源競争、情報ネットワークの国際化、知識・情報生産の国際競争が進行することであり、またこれに伴って経済摩擦、そして技術摩擦などが生ずることになる。

その意味するところは、現代のグローバル経済における経済競争は、単なる価格競争ではなく技術情報、ないし知識・情報の支配をめぐる争いであり、これを押さえたものが、競争上優位に立つことになるということである。この場合「技術」は、単にIT領域だけではなく、多様性を持って現象しており、ある時には具体的なハードウェアの形をとり、ある場合には直接目には見えないソフトウェア、ないしノウハウの形態をとっているのである。この「技術」をめぐる争いは、このように技術摩擦となったり、情報ネットワークを通じて基本間の国際連携を生み出したりすることになる。

(3)世界経済システムにおける北東アジア

現在展開している世界システムは、新しい発展の基盤を必要としており、新しい手法が求められる。これまでの20世紀システムの基本は、物的な成長にあり、物質的な豊かさを求めて経済成長が求められてきた。

その基盤にあったのは、エネルギー源としては化石エネルギーの時代であり、1973年の石油危機で資源としての石油の重要性が認識され、当時20年で枯渇するとされ、産業文明への危機感を深めることになった。しかし、その危機感は、必ずしも文明の方向転換を図ることではなく、石油危機を契機に代替エネルギーの開発が進められてきたにもかかわらず、いまだ新しいエネルギー源は、産業社会の基盤になってはいない。

1990年代からは、新しい世界システムの構造転換期にある。それまでの米ソ両超大国を中心に構成されてきた冷戦構造が崩壊し、ポスト冷戦の秩序が構築された。また、欧州連合（EU）の結成、アジア地域の経済発展などこれまでとは異なる新しい経済圏が構築され、世界システムは80年代とは様変わりする状況にある。さらに世界システムにとり、極めて重要なことは、地球環境問題がクローズアップされてきたことにある。

しかし、依然として現代の文明には経済成長へ強い圧力がかけており、アジア地域経済の産業化は、量的成長を目指しているようにみえる。貧困からの脱却のため、いたるところで成長が叫ばれている。それは、かつて先進国の歩んだ消費の拡大を求めるものであり、大量消費の結果、生産のために資源を浪費し、大量の廃棄物を排出し、地球環境は悪化する。

新しい世界システムのなかの社会経済システムは「経済成長」と「経済発展」とは異なる軌道展開をする。成長とは物質的な拡大軌道をとることであり、発展とは人や社会の質的な可能性を実現することである。数値に転換された国内総生産（GDP）は、これを区別することなく、あくまで量的指標として提示されるものである。「持続可能な開発」を実現するには、量的な経済成長から経済発展に転換することであり、生産や消費の量的拡大ではなく、社会経済システムの質的変革を必要とする。

こうして世界システムの21世紀への潮流は、いかにして持続的な発展を達成するか、また世界システムの経済枠組みのなかで最適で多様な資源配分を図り、資源、エネルギー、情報などの諸資源の有効に活用するシステムを構築して行くことが求められているのであ

る。とくに現在急速な経済発展を遂げている北東アジア経済圏とエネルギー活用システムのあり方が問われている。さらに、21世紀にかけて世界の共通課題としての環境開発が浮上し、それへの適切な対応を迫られている。

グローバルシステムとしてのグローバル経済は、密接に関連しており、個別の国民経済を超えて多様な繋がりを持っており、産業文明の転換期にあって全体としてシステム構築をすべき時代に入っているのである。

2. 北東アジアの産業化と世界経済システム

(1) アジア諸国・地域の経済発展と産業化

現代の世界経済システムは、こうしてグローバル化する方向にあるが、同時に注目されることはEU、NAFTA、APECの形成に象徴的に示されるように地域経済統合の動きも活発である。こうして90年代から21世紀にかけて地域統合は、一つの経済パワーとなって世界経済システムを構成することになろう。この状況を「産業化」からアプローチすることが求められている。70年代にアジアの工業化、そして産業化が開始される⁷⁾。

アジア経済圏は、その活発な経済活動、発展で「アジアの奇跡」として注目されてきた。この経済発展を支えてきたのは「情報化の波」であり、この波に乗ってアジア諸国は経済発展を進めてきたのである。また知的共同体としての情報ネットワークを形成するためには、情報化の波をどのように構築すべきかが問われているのである。

新しい世界経済の中では、貿易よりも投資の方が伸びが高くなっている。日本産業・企業は、80年代後半の円高期に積極的な投資行動をとり、グローバル化を進めた。先進世界の経済は、資本集約、労働集約から脱皮し、着実に知識集約的となり、これを反映して製造システムも知識集約型システムとなりつつあるのが、現実である。世界経済システムの中核は、労働集約的でも、原材料集約的でもなく、知識集約的になろうとしている。

北東アジア、中国地域の成長は、世界経済システムに新しい製造テクノロジーを定着させることになる。この地域は世界経済システムの焦点になるとともに、激しい競争場裡となる。米国がAPECを積極的に支援する態度をとっているのも、ここが米国経済の死活的な役割を持つと見ているからである。21世紀における米国の未来像は、アジア太平洋地域を抜きに想像することはできない。

70年代のアジア経済は、経済発展の離陸に当たってとられた輸出主導型の産業化戦略は、自立的な国民経済の形成を中核に据えるものであり、西欧の近代化以来の開発とは全く異なった開発パターンとなっている。それは、単に産業化の向きが外向きであるというだけでなく、産業化の基盤が必ずしも国内市場・「国民経済」になく輸出市場・世界経済にあるという点にある。NIEs経済・地域の開発モデルは、ここで技術受容能力・社会的能力に加え、NIEsの産業化を要請する世界経済システムの構造から構築されることになる⁸⁾。

それはアジアNIEsへの国際技術移転の諸段階を労働集約的輸出産業の成長段階、重化学

表 世界経済システムと産業革命の展開軌道

	第一次産業革命 (1760 - 1870)	第二次産業革命 (1870 - 1970)	第三次産業革命 (1970 -)
1. 世界経済システムの主導的パワーと社会形態	<ul style="list-style-type: none"> ・パックス・ブリタニカ (Pax Britannica) ・植民地主義の時代 ・近代産業国家の形成と展開：英国の「世界の工場」 ・イギリス的生活様式のモデル化と国際的拡散 ・通貨システムの金本位制 	<ul style="list-style-type: none"> ・パックス・アメリカーナ (Pax Americana) ・「社会主義」体制の成立・展開・崩壊と米ソ冷戦 ・産業文明としての自動車文明の興隆・大衆消費社会とアメリカ的生活様式 ・通貨体制：管理通貨体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・パックス・インフォマティカ (Pax Informatica) ・グローバル情報革命 ・サイバー産業化によるサイバー空間／経済の形成 ・アジア地域の経済発展と世界経済システムの再編 ・情報本位制の通貨体制
2. 産業パラダイムと主力産業の編成	<ul style="list-style-type: none"> ・近代的生産分業システムの形成－機械制生産方式の確立。クラフトの生産システム。 ・繊維産業、工作機械産業、蒸気機関の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・大量生産体制の確立・拡散・成熟。大量生産・消費システム。自動車産業の成長と成熟 ・自動車産業、機械産業、航空宇宙産業 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術によるデジタル文明の形成 ・地域内国際分業システムの形成。 ・情報技術 (IT) 産業 ・ネットワーク技術
3. 科学技術システムの構造と遷移	<ul style="list-style-type: none"> ・産業テクノロジーと科学の分立。 ・近代科学技術システムの形成 ・技術開発の中軸としてのイギリス 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内の技術研究制度 (研究所) の確立。 ・政府の科学技術研究の役割増大 ・技術開発の中軸としてのアメリカ 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の研究開発のグローバル化と国際技術移転 ・国際共同研究プロジェクトの推進。 ・研究開発拠点のグローバル分散
4. 財生産システムと労働力構成	<ul style="list-style-type: none"> ・近代機械システム (原動機－伝動機－作業機) の形成。蒸気機関の開発 ・熟練工とクラフトマンシップの形成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・合理化・自動化システム (トランスファーマシン等) の導入 ・技術進歩による単能工・非熟練工の出現。 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術 (ME、通信) による CIM 等の生産御システム開発。 ・知識産業のニュークラフトマンシップの形成。
5. 産業・企業システムとマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・国民的市場の形成。 ・企業形態－マーシャル的企業 (1 製品・1 市場) と原子的競争形態の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的経営者の登場 ・巨大企業 (ビッグ・ビジネス) の形成と寡占的産業編成。 ・企業活動の多国籍化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業組織のネットワーク化・フラット化。 ・ハイテク・ベンチャー組織形成と役割の拡大
6. 情報メディアと技術構造	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷技術の革新 ・電信技術の導入 ・近代的新聞の登場。 ・マス・コミュニケーションの形成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話通信の普及。 ・マス・コミュニケーションの成長と成熟。 ・コンピュータ技術の誕生とイノベーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術 (IT) によるサイバースペース技術。 ・デジタル技術による技術融合と情報メディア技術のイノベーション
7. 主要な産業化の形態とファクター	<ul style="list-style-type: none"> ・物的生産の産業化 ・近代市場経済システムの形成 ・近代教育制度 (基礎的リテラシー) の形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術・情報の産業化 ・市場経済システムの国際的拡散＝近代化 ・中等・高等教育の拡大と拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・知識・知能の産業化 ・情報化としての産業化－知識情報革命 ・サイバー経済空間形成。 ・知識社会の情報リテラシー

工業段階、先端産業の成長段階として世界経済システムとなかに位置づけることでもある。このプロセスでアジア経済地域の産業化は、電子機器の生産を中心とする電子的発展ともいべきかたちをとって発展してきたのである⁹⁾。マーケット・フレンドリー・アプローチ Market Friendly Approach (市場機能補完的) は、安定したマクロ経済運営、高い人的資源投資を行い、効果的・安定的な金融の制度化を進め、限定的な価格の歪みを是正し、外国技術への開放、農業開発政策を行うものである。

その場合、政府は選択的介入政策を採り入れ、産業構造転換、生産性、伝統的製品の輸出を成功させ、経済発展を図ってきたとされる。マーケット・フレンドリー・アプローチの前提条件は、東アジアにおいて、市場の中心的構成主体(中身)である企業や産業、家計、労働者といった経済の構成要素の能力造りが、政府の様々な選択的介入による誘因の供与により可能になったり、資本の蓄積と産業技術習得を促進した事実を無視しているところに問題があった¹⁰⁾。

このように東アジアでは政府が市場に代わって経済発展を主導した、ないしは逆に市場に干渉しなかったからこそ「東アジアの奇跡」が起きたのだという両極端の議論がなされてきた。しかし、この極端な議論を批判して青木昌彦は「市場補完論」という政府の役割に関する新しい見方を提示したのである¹¹⁾。

経済発展の初期段階では市場の発展は不完全であるので、経済活動のコーディネーション(coordination)をもっぱら自由放任の原理に任せようとしても経済開発は蹉跎するし、いわゆる「市場の失敗」が生ずる。しかし、政府のコーディネーションにも限界があるので、政府が市場に代わって権威的に資源配分しようとしても、これまた失敗することになり、「政府の失敗」となる。ここで、むしろ政府は民間のコーディネーション能力を高めるような、制度配置の発展を助けるという補完的な役割に徹したときに、その積極的な存在理由があるとする。

(2) 経済システムにおける情報化と世界化(グローバリゼーション)

一般にIT(情報技術)の導入は、合理化によりモノ作りに比べて情報ソフトウェアの生産に必要とされる労働力も資本も相対的に少なくすむこと、およびこの場合余剰資本は海外の生産拠点の拡充にあてられることは可能だが、労働の国際移動はほとんど行われなないことにより、国内において失業率が増大するという結果を招く可能性を持っている。これが、社会経済システムの構造を変えることになる。

現代の経済システムは、ITを基盤にしてみると、グローバル・システムそのものであり、世界システムとしてグローバルな関係の中にあり、新しい国際関係を創り上げている。欧米はいうまでもなく、アジア諸国、ラテンアメリカ、アフリカまでも情報ネットワークが張り巡らされ、ITによって世界システムが構成されているのである。

そして現在進行している情報革命は、コンピュータ、通信技術などITによって引き起こされており、その意味では技術革命という側面を持っている。しかしこのイノベーション

ンは、単に技術的な変革ではない。これは、かつて近代初期に展開された産業革命にも比肩するソシオ・テクニカルな革新であり、また社会経済システムが大きな変革過程にあることから、ソシオ・エコノミカルな産業化の革命である。18世紀末の英国の産業革命は、単に蒸気機関と工場をもたらしただけでなく、産業化された都市の勃興や、政治的に力を持った都市のミドル層、および新しい労働者階級の登場によって特徴づけられる近代社会の形成をもたらしたのである。

現代の技術イノベーションは、ITによってソシオ・テクニカルな変革の側面を持っている。何百万人もの労働者がコンピュータ関連の産業に群がり、マイクロプロセッサやソフトウェアを生産する企業は、伝統的な産業である自動車産業や石油産業の経済パワーに挑戦し、それを倒し、情報革命を謳歌したのである。情報革命が継続し、民間企業がますます革新的な活動に資金を供給するかたわら、米国では連邦政府は、特に研究開発に資金を供給し、技術イノベーションを引き起こし、そのなかで社会経済システムは構造変化を経験しているのである¹²⁾。

世界化(グローバル化)は、他方、先進国から途上国への生産ベースの移転により、当該先進国から生産、雇用、所得の機会の流出を招く可能性があるほか、途上国からの安価な製品の輸入により先進国の生産労働者の賃金は伸び悩み、貿易利益を享受する技能労働者のとの賃金格差を拡大する効果を有している。

このように情報化と世界化には相乗効果がある。情報通信・運輸技術による効率向上は貿易投資を活発化させ、貿易投資の自由化は技能導入と競争促進によって情報革命を促進する。いってみれば、情報化と世界化の進展により労働市場のバランスが崩れることになる。しかしながら、社会的厚生を増大のためには、科学技術の進歩、経済の革新的な発展の持続に加えて、人間の質的進歩がバランスを取って進むことが必要であり、情報化、世界化に伴う雇用問題は21世紀の経済社会に移行する先進国が直面する最も深刻な問題である。

こうして情報化と世界化には相乗効果をもたらす。情報通信・運輸技術の効率向上は、貿易投資を活発化させ、貿易投資の自由化は技能導入と競争促進によってIT革命を促進する。国民経済を超える産業の世界化は、国民経済の視点からは、このように世界的(グローバル)な乖離を生み出すのである。

(3)国民経済とトランスナショナル・エコノミー、バーチャル国家

これまでの経済システムは、国民国家を大きな枠組みとして設定し、これに基づいて企業行動、国民経済の成果が評価されてきた。これに対してトランスナショナル・エコノミーは、4つのC(Capital, Corporation, Communication, Consumer)の要素が国家の枠組みに関係なく移動するものと想定されており、これが世界経済のアクターを形成しているのである。国民国家を中心とするナショナル・プライシング(価格決定)からトランスナショナル・プライシングへの移行、国民国家を跨いだ価格形成、新しい広域市場において規制のな

いメガコンペションが展開しているのである¹³⁾。

産業社会段階、すなわち第二次産業革命期における産業化は、自らのテリトリーとして囲い込む単一の交易圏をつくらうとするが、現在進行しているのは、ITによる時空の制約を超えて交易圏を形成しようとする力が作用している。それがインターネット等によりテリトリーの拡大を可能にし、その維持が軍事力でなく、情報力に支えられたものとなっているのである。そこでは、情報の力が、覇権の力になっているのであり、まさに情報ヘゲモニーが企業競争力を決め、国家の競争力をも規定するのである。世界経済システムにおいてはITが、情報のプラットフォームを構築し、EC（電子商取引）の新しい電子的な市場圏を形成することになるのである。

世界を覆う経済活動は、単に企業だけでなく、時には「国家」もがグローバルな展開を図るのであり、多様な主体によって担われる。バーチャル国家は、自国の領土を基盤とした生産能力をダウンサイズした国家¹⁴⁾ではあり、電子的な技術を活用して他の地域に生産基盤、流通プラットフォームを持ち、グローバルな行動をとるものである。

第一次産業革命の起点をなし、世界的な展開を遂げた大英帝国は、まさに19世紀型のモデル国家であり、また第二次産業革命のアメリカ合衆国は、20世紀のモデル国家となってきた。第三次産業革命は、情報革命のなか電子技術を活用して、新しい国家モデルが創出されようとしている。21世紀のモデル国家は、領土的国家を超えてサイバーな要素を取り入れた複合的な国家構造を持つことになる。

情報技術を基盤に形成される知識・情報社会は、単に限られた少数の文明が経験しているのではなく、グローバルな拡がりをもって展開しているのである。現在から21世紀の文明世界ではヒト、モノ、カネそして知識・情報が国境や時差という時空の壁を超えて激しく動きまわり、新しい付加価値が創造され、社会的な富が増大することになる。社会経済的な資源としてのヒト、モノ、カネ、そして知識・情報が高いモビリティを維持、拡大することで活力ある文明を築くことが可能になる。この場合、モビリティを高める方法としてこれまでの時間軸、空間軸を組み替えるか、まったく新しい時間軸、空間軸を開発し、それによって社会経済システムのイノベーションを図って行くことが必要になる。

このような中でいま、並の国家よりも強力な多国籍企業、ないしは無国籍企業が登場し、それらが戦略的提携を組み、まさに強者の連合として国家を超える存在となっている。この世界システムにおける競争形態は、単に国際企業間の競争として現れるだけでなく、国家対多国籍企業というかたちでの競争が展開している。そしてその帰趨が、世界システムのあり方を決めて行くのであり、いわゆるメガ・コンペションが戦われているのである。

この多国籍企業が活動するのは世界経済システムの「市場」というプラットフォームであり、ここで現代の「国家」は市場によって「評価」されることになる。これまで近代国家は、様々な市場をコントロールし、これによって経済効率化を図り、社会的厚生を最大化してきたのである。そして、いま市場によって国家のパフォーマンスが評価されるにい

たったのである。

外国為替市場は、こうして投機筋といわれる「市場」の代表と、それを規制しようとする国家との間の闘争の場となる。投機筋は、各国の国力を判断し、適正な為替レートに向けて相場を張るのである。世界化した市場というプラットフォームを舞台にしてヒトも、モノも、カネを巡って企業間、国家対企業、そして国家間での対決が行われているのである。

3. 世界経済システムにおける北東アジア

(1)北東アジア地域経済の形成—第二次産業革命期の第四世代工業化—

現在から21世紀にかけて世界経済システムにおける産業化パターンは、それぞれの発展の段階と共存しており、この産業化にともなうグローバルな産業再配置が進行しているのである。ここでとくに注目されるのは、東アジア地域の経済発展とグローバル経済の変容の関係である。

第1にアジア地域の産業化は、重層的な産業化パターンから構成されているということである。アジア諸国は主に電子機器の生産を基盤に電子的発展を図ってきたが(コモデティとしてのつまりハイテク生産)、いまでは、鉄鋼、アルミ等の基礎資材の需要が増大し、そのための生産が拡大している。ふつう産業化のプロセスは軽工業から重化学工業そして電子産業等のハイテク産業との産業発展の軌道をとる。しかし、ここで産業化の方向は電子産業から重化学工業基盤の形成というルートを取り、一種の中抜きのプロセスとなっており、新たな産業発展の方向を示している。このプロセスで日本の産業システムは、アジアの産業発展に寄与してきたし、今後さらにアジアとの産業連関を強めることで、共存を図ることが可能となる。

こうして現在と未来の産業秩序では第二の産業革命の波の典型的な産業である自動車、鉄鋼、化学産業等は革新を遂げつつ基盤的産業として存在し、その上層に第三の産業革命の波に乗る情報産業が位置することになる。未来の産業構造は、多層的な産業編成を取ることになる。もっとも情報産業の性格は多義的であり、トランジスタ等の古いタイプのITは第二次産業革命の成熟期の波に乗っており、新しい波の到来とともに消え去ることになるのである。こうしてこれら産業化は、時間的な流れで見ると第一次、第二次、そして第三次と産業革命の段階が併存しているように見えるが、それぞれ空間的に連関し、相互作用で産業化が進んでいることにも注目すべきである。

第2に東アジア・中国経済の成長は、世界経済システムに地域間の産業ネットワークのなかに新しい製造テクノロジーを定着させたことにあり、この地域の産業化を進めたことにある。この地域は世界経済システムの焦点になるとともに、激しい競争場裡となっている。第二次世界大戦後、アジア諸国は、日本、NIEs、アセアン諸国・中国の順に高度成長を達成し、次々とNIEs(新興工業国)の仲間入りを果たし、「アジアの奇跡」を実現した¹⁵⁾。

このような中で提起されたのが「第四世代工業化」の理論である¹⁶⁾。この概念は、一国、あるいは一地域の工業化の関わるものでありながら、世界経済システムのなかにこの地域の展開過程、発展過程を明らかにしようとしたものである。先に見たように第一次産業革命を準備した「工業化」は、西欧の国家を基盤とし、一国の国民経済の枠のなかで準備され、社会経済をもたらすことで産業化へと展開したものである。このため従来の工業化論は、国民経済段階論や、国民経済類型論等として展開されてきた。

第二次産業革命は、米国という強大な「国民経済」を基盤としながら、それが世界経済秩序の中核となり、経済活動のグローバル化を推進したのである。国民国家システムは、これを越えて経済ダイナミズムを持ってグローバル化の方向に転回したのである。工業化の論理は、一国、さらに周辺国家の政治経済を巻き込み、それ自身展開力を有することになり、国家の産業化、地域の産業化をもたらすのである。東アジア経済に生じた「奇跡」と「危機」は、まさにこの「第四世代の工業化」の性格から生じたものである。

(2)北東アジア経済の地域発展－雁行形態の展開とゲシュタルト消失－

こうした東アジア諸国の成長について日本をトップにNIES、ASEAN、中国が順次これを追うという、アジア経済の発展を雁の飛行隊列になぞらえて「雁行形態」論が展開された。かつての雁行型の発展形態は、産業高度化が各国で進む中で、明らかに変化している。各国が、結果的に類似性を持つ高付加価値型の加工組立型産業の分野を中核にした発展戦略を狙う展開となっており、これがアジア各地域において、今後、従来の軽工業品分野のみならず、新たに加工組立型産業の分野でも生産規模の拡大とともに、供給過剰や競合の激化を生み出す潜在的なリスクが存在し、それが時に顕在化したのである。

自由貿易地域の形成は経済のグローバル化の基盤であり、さらに経済統合の方向を模索することになる。しかし、APEC主導の経済統合を懸念する動きがASEANを中心としたアジア諸国に見られるが、それはまさにより優位な立場にある米国による政治的、経済的なヘゲモニーを有し、諸政策全般への介入が予想され、独自の自立的な統合を進める上では制約要因ともなる可能性は高い。しかし、国家から地域主義という形態におけるシフトは、対外交渉に際して個別交渉からEAEC対NAFTAの関係構図に見られるように団体交渉へとシフトし、域内国の交渉力強化、そして最終的には対外競争力の強化をもたらすことになる。

日本はアジア、そして北東アジアに属しており、また資本と技術力があるという点で、地域階層の核として地域形成に大いに貢献することになる。日本からの適切な技術移転・投資は、域内における階層をより活性化させ、他のEC、NAFTAといった経済統合モデルも同様の構造を持っており、今後はEC、NAFTA、アジア諸国によるアジア経済圏などの経済圏のなかで需要を安定させ、交渉、貿易を中心地の間で進めていくことが必要になる。これは地域経済圏内での分業体制の形成、展開を進めるものであり、地域内の産業の活性化は同時に投資拡大をもたらし、さらにそれを促進し、対外競争力を強めるような機能

を發揮するのである。

これは第二次産業革命のなかでの東アジア地域における工業化の展開形態を示したものである。たしかにこの雁行形態の存在は、経済データからは実証しうる。しかし、これは一国の経済範囲をベースに整備されたデータであり、それを観察しえたとしても、東アジア、北東アジアという地域経済の範囲から見ると、必ずしも明確な形を現すとはいえない。そして、いまその雁の群に乱れが生じ、先頭を飛ぶ雁の経済体制は、深い不況のなかにある。さらに経済活動が、ますますボーダレス化し、日本とアジアそして世界の市場が一体化する中で「雁行形態」が崩れつつある。

雁行形態論は、各国民経済をベースとし、その経済関係を示しており、一種の「ゲシュタルト」といえるものである。ゲシュタルト (Gestalt) は、もともと「形態」や「形姿」を意味しており、完結したものや静止したものの形を指すというより、有機体などのようにつねに運動のなかであり、形成 (Bildung) されるものの形態を指している。第二次産業革命のさなか、雁が飛ぶ姿は、東アジア地域でははっきりと観察することは可能であった。経済活動という絶えず流動する世界にあって国民経済を基本にすれば、その姿は耐えることなく変容するが、その形を認識することができたのである。しかし、いま、国民経済を超えて経済活動が展開し、またITが進む世界ではグローバル化と情報化の中に消え去って行くように見える。まさにゲシュタルト消失である¹⁷⁾。

(3)北東アジア地域の新しい産業文明と世界経済システム

21世紀北東アジア地域は、いま第三次産業革命の新しい段階にある。それは、世界経済システムにおける産業化の第三段階としての第三次産業革命ではあるが、そのなかでも第四世代工業化、また雁行形態を超えて新しい産業化の形態を生み出しつつある。

世界経済において90年代からのITによるイノベーションの波は、いま屈折しながら展開している。産業イノベーションにともなってフロンティアが顕在化し、拡大することになる。新しい産業フロンティアでは情報テクノロジー(IT)と機械テクノロジー(MT)が中心的な役割を果たし、研究開発から始まる製造テクノロジーの保持は死活的な役割を与えられている。

このようななかで北東アジアの経済発展は、国民国家からネットワークへと移行しつつあることに積極的な意味がある。産業化は、必ずしも一国経済内で進められるのではなく、国・地域を超えてそのプロセスが進行するのである。北東アジアにおける経済システムとして注目されるのは、華人ネットワークのダイナミックな協力関係を構成していることである。中国がアジア太平洋地域で中心的な存在になりつつあるため、現在アジアでの意思決定は、中国と華人にいかに対応するかがより重要になっている。しかし、この地域を支配するのは中国ではなく、華人ネットワークである。

現代の社会経済システムは、こうして地域間の結びつきを強め、企業、産業の垣根を超え、国境を超えてグローバルな関係を形成している。このグローバルな情報環境のなかで

経済活動は、ますます相互依存を高めており、それが一層経済のグローバル化、情報化を促す方向にある。

この経済発展を支えてきたのは「情報化の波」であり、この波に乗ってアジア諸国は経済発展を進めてきたのである。また知的共同体としての情報ネットワークを形成するためには、情報化の波をどのように構築すべきかが問われているのである。ネットワーク産業化は、新しい時間－空間軸に立って社会経済的価値を具体化するため、マクロプロジェクトを通じて社会経済システムを構築し、社会経済イノベーションを実現する。

このネットワーク産業化は、文明のありかた、志向性を問うことであり、それを産業化政策は、フィージビリティを評価し、文明の基盤を形成することである。そこでは手法としては、社会経済構造の転換を支える基礎的手法となる。第二に産業経済政策の目的は、富の再配分を行うことではなく、富を創造する資源の再配分を行うことにあり、グローバル・インフラの開発では環境問題に配慮した地球環境・自然環境との共存を図り、21世紀への持続可能な開発を可能にするものでなければならない。第三に文明の構造転換は、時間と空間の枠組みを組み替えることである。現在新しいフロンティアとしてサイバー空間におけるイノベーションが急速に進展し、またアジア地域には新しい産業化の流れとしてネットワーク産業化が進んでいるのである。

こうしてサイバー空間が提示されることで、新しい「空間」概念が現実化するようになりつつある。これに対応して「時間」と「空間」の概念のパラダイム転換が行われている。サイバー経済空間は、経済活動領域が、ITによって新しい経済的次元を生み出したものであり、「地域」空間概念を変容させ、拡張したのである。

これは、また情報化によって市場システムが変容しつつあることを示している。社会経済システムが、ITで構造を変えようとしているのである。市場経済は、一方で仮想化し、他方で生産、販売というような区切りが曖昧となり、いわゆる「シームレス化」してその範囲を拡大している。そのなかで情報が交換され、取引が行われ、決済が完了することになり、情報経済の新しい秩序が形成されようとしている。政治のやり方、経済の仕組み、社会文化的な活動、そして技術のあり方も変わってきており、それが情報メカニズムをめぐって動いて行く時代が来ているのである。

かつて18世紀の産業革命期に経済的ヘゲモニー（覇権）は、オランダからイギリスに移ったが、これに対応して時間も空間もそれまでとは異なる展開をするようになったのである。この時代にニュートンが古典力学を完成し、はじめて絶対的な時間と空間の概念を確立した。それは、まさに近代社会の認識の枠組みが現れたことを意味している。またイギリスは、産業革命により植民地主義という空間的なフロンティアを獲得し、世界に覇をとなえたのである。

今日の北東アジア地域の経済成長と人口増加を見ると、21世紀のこの地域の生産プロセスに関わるインフラストラクチャーへの投資は膨大なものであり、また、この投資需要

を満たすことが将来の持続可能な発展の必要条件となっていることが、容易に想像できる。地球環境問題、産業化がもたらす人口の急増、人工環境がもたらした環境問題、廃棄物処理、環境負荷の増大にいかに対応すべきか。これらは持続可能な社会の構築にかかわる課題であり、社会経済システムの枠組み作りにかかっているのである。

現在の社会経済システムではヒト、モノ、カネ、そして情報が、基本的な社会経済資源であり、これら諸資源がIT等により世界化しているのである。グローバル経済ではヒトの交流がますます増大し、モノの貿易も拡大するだけでなく、生産システムが海外に移転し、モノの移動が増えることになる。また、資金調達、資金移動も確実に増大し、グローバル化が一層進行することになる。

第三次産業革命は、ここでは、情報革命の展開に他ならない。こうして北東アジア地域・経済は、ここで新しい社会経済空間を獲得し、これを世界的規模で展開する産業化・情報化のなかで新たな産業文明を構成しつつある。それは、まさに21世紀の北東アジアの新しい形成を示しているのである。

注

- 1) 拙稿「世界経済システムの変容と第三次産業革命」日本国際政治学会編『国際政治』第93号(国際政治経済学の模索)1990年3月。
- 2) 清川雪彦「中国の近代化を考える」南亮進編『激動する世界と日本経済』TBSブリタニカ、1991年、清川雪彦「アジア近代化のゆくへー経済発展と文化ー」『東アジアへの視点』国際東アジア研究センター、2001年3月、参照。
- 3) 村上泰亮『反古典の政治経済学ー来世紀のための覚書ー』中央公論社、1994年、99-100頁。
- 4) P.M. Heinmann, "The Scientific Revolutions," P. Burke, ed., *The New Cambridge Modern History*, XIII, Companion Volume, Cambridge University Press, 1979; 平山朝治「産業化のダイナミクスと経済学ー経済学の歴史の再検討ー」根岸隆編『経済学のパラダイムー経済学の歴史と思想からー』有斐閣、1995年。
- 5) 川北稔『工業化の歴史的前提ー帝国とジェントルマンー』岩波書店、1983年。その理由を探るには近代イギリスを貫く二本の糸である帝国とジェントルマンの問題をたどるべきだ」と指摘している。イギリス産業革命の意義は「近代システム」がその内部にアジアを辺境として取り込むようになった契機にあると主張する。「数字の上でも、質的な面でも、産業革命はイギリスに劇的な変化をもたらしていない」「イギリス一國史観で見ると、産業革命は社会構造を変革したどころか、ほとんどなにごともなさなかった」というのである。
- 6) 拙稿「第三次産業革命の技術軌道ー高度情報化社会の世界史的地平ー」『社会情報と情報環境』(社会情報研究所改組記念論文集)東京大学出版会、1994年。
- 7) 原洋之介『アジアダイナミズムー資本主義のネットワークと発展の地域性ー』NTT出版、1996年。
- 8) 平川均・朴一編『アジアNIEsー転換期の韓国・台湾・香港・シンガポールー』世界思想社、1994年。
- 9) 東アジア経済の長期的持続的な高成長の要因をどう解釈し、この経験を他の途上国の経済発展にどう生かすかは、大きな研究課題であり、政策課題でもある。その場合、(1)世界銀行『東アジア

の奇跡』東洋経済新報社、1994年、(2)ポール・クルーグマン (MIT教授)『幻のアジア経済』1995年が、経済発展の基層と展望で大きく異なる。前者の論点に関連させると、経済発展の政策については、第一に市場友好論 (マーケット・フレンドリー・ビュー Market Friendly View) があり、東アジア諸国・地域の政府は、マクロ経済の安定政策のほか、教育などに対する投資や貯蓄の推進以上の干渉をせず、市場メカニズムに忠実に従ったというものである。第二の開発国家論 (国家の役割を重視する立場) では発展途上国は、資本市場が未発達のため、国家が市場に代わって重工業に戦略的に資金配分することで経済発展を図った。東アジア経済の発展には国家が積極的な役割を果たしたという立場に立っているのである。この場合、国家が発展の過程で大きな役割を果たしたとしても、全ての発展経路を決めたわけではないというものである。そして第三には、市場補完論 (マーケット・エンハンシング・ビュー Market Enhancing View) があり、政府の役割は、市場がコーディネーション能力を発揮できるような制度を創ることとする立場、すなわちマーケット・フレンドリー・アプローチ Market Friendly Approach (市場機能補完的) をとっている。

- 10) 北川隆行「『東アジアの奇跡』世銀報告書における政府の選択的介入無効論に対する反論のレビュー」『外務省調査月報』1996年第1号。
- 11) 青木昌彦他編『東アジアの経済発展と政府の役割—比較制度分析—』日本経済新聞社、1997年。
- 12) National Research Council, *Funding a Revolution: Government Support for Computing Research, Committee on Innovations in Computing and Communications: Lessons from History*, National Academy Press, 1999, p.302.
- 13) Kenichi Ohmae, *The End of Nation State: The Rise of Regional Economies*, Free Press, 1996.
- 14) Richard Rosecrance, *The Rise of Virtual State: Wealth and Power in the Coming Century*, 1999; リチャード・ローズクランズ (鈴木主税訳)『バーチャル国家の時代—21世紀における富とパワー—』日本経済新聞社、2000年。
- 15) 経済企画庁経済研究所編『経済分析』第160号、2000年2月。こうしたアジア諸国の成長についての研究は、新しい経済成長論など理論モデルの分野これまでのところ理論・実証の両面とも必ずしも多くはない。東アジアの高度成長は、各国内の産業構造の変化を伴い、また既存の比較優位産業が先行国から後進国へと移行していくという雁行形態論の考え方で良く説明できるというのが本研究の基本的な立場である。
- 16) 金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義—第四世代工業化論—』東洋経済新報社、1988年。なお、平川均「東アジア工業化ダイナミズムの論理」糟谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局、1997年、佐藤元彦・平川均『第四世代工業化の政治経済学』新評論、1998年、なども参照。
- 17) ゲシュタルトは、もともと心理学用語であり、視覚によって知覚される感覚像において結ばれる形態を指しており、知覚や表象における形態といえる。そしてゲシュタルトは、認識論的ではなく行為論的に形成されるものであり、時間をともなう概念である。

キーワード 産業革命 第三次産業革命 情報革命 IT (情報技術) 雁行形態
第四世代工業化 工業化 産業化 情報化

(Yuji MASUDA)